

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	69,865	72,773	144,896
経常利益	(百万円)	5,686	6,525	12,140
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,108	3,810	6,814
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,461	2,056	7,922
純資産額	(百万円)	90,377	97,154	96,335
総資産額	(百万円)	181,390	199,629	191,766
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.71	20.36	36.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.2	45.6	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,494	6,941	11,626
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,059	11,980	10,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	915	7,536	5,460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,724	18,446	13,916

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.09	10.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン）

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条（天津）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKabeltrax Europe GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（マテハン）

当第2四半期連結会計期間において、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したため、以下11社を連結の範囲に含めております。

- ・ Mayfran International, Inc.
- ・ Conergics International, LLC
- ・ MF Real Estate Partners, LLC
- ・ Mayfran U.K. Limited
- ・ Mayfran GmbH
- ・ Mayfran Limburg B.V.
- ・ Mayfran International B.V.
- ・ Mayfran France S.A.R.L.
- ・ Mayfran CZ s.r.o.
- ・ Press Room Techniques Co. LLC
- ・ Press Room Techniques Co.

また、当第2四半期連結会計期間において、PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURINGを設立したため、連結の範囲に含めております。

（チェーン、精機およびマテハン）

当第2四半期連結会計期間において、PT. TSUBAKI INDONESIA TRADINGを設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会において、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業の取得を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災からの復興需要や環境対応車を中心とした自動車生産の増加などにより緩やかな回復基調をたどってきましたが、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などによる世界景気の減速、日中関係の悪化に伴う中国ビジネスの減速により予断を許さない状況となりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の受注高は72,211百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は72,773百万円（同4.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は6,419百万円（同15.3%増）、経常利益は6,525百万円（同14.7%増）、四半期純利益は3,810百万円（同22.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、北米、欧州において取替用の駆動用チェーンやOEM向け搬送用チェーンの販売が堅調に推移しましたが、日本国内で駆動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が減少したことから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は23,877百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は24,508百万円（同3.0%減）、営業利益は1,922百万円（同5.6%増）となりました。

#### [精機]

精機につきましては、欧州でOEM向けクラッチ、中国では減速機などの販売が好調であった一方、日本国内は液晶・半導体業界や鉄鋼業界向けの販売が低調、中国以外のアジア地域も販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は9,660百万円（前年同期比11.8%減）、売上高は9,826百万円（同8.7%減）、営業利益は1,017百万円（同26.2%減）となりました。

[ 自動車部品 ]

自動車部品につきましては、環境対応車を中心とした自動車生産の増加により、日本国内での自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が好調に推移しました。また、北米、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点でも同商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりましたが、日中関係悪化に伴う日系自動車メーカーの自動車生産減少などにより先行き不透明な状況となりました。

以上により、自動車部品の受注高は24,317百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は24,396百万円（同22.9%増）、営業利益は3,244百万円（同87.0%増）となりました。

[ マテハン ]

マテハンにつきましては、流通業界向け仕分け設備、粉粒体搬送設備、工作機械業界向け搬送設備の販売が堅調でしたが、米国での自動車業界向け搬送設備の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は13,278百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は13,075百万円（同0.5%減）、営業利益は261百万円（同28.9%減）となりました。

[ その他 ]

その他の受注高は1,077百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は968百万円（同13.8%増）、営業利益は92百万円（同46.4%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,863百万円増加し、199,629百万円となりました。

流動資産は、主に譲渡性預金の減少により有価証券が4,016百万円減少した一方で、椿本連条（天津）有限公司の新規連結や定期預金の増加などにより現金及び預金が8,518百万円増加したことから、前連結会計年度末と比較して5,198百万円増加し、91,828百万円となりました。

固定資産は、椿本連条（天津）有限公司の新規連結や保有株式の時価下落などにより投資その他の資産が3,816百万円減少した一方で、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことなどによりのれんが4,369百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が2,272百万円増加したことから、前連結会計年度末と比較して2,665百万円増加し、107,801百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金が7,581百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,045百万円増加し、102,475百万円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が1,177百万円減少したことや、為替の変動により為替換算調整勘定が912百万円減少した一方で、利益剰余金が3,094百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して818百万円増加の97,154百万円となり、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,530百万円増加し、18,446百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,941百万円（前年同期は1,494百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払による2,534百万円の支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益を6,377百万円計上したこと、売上債権が2,743百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は11,980百万円（前年同期は4,059百万円の減少）となりました。これは、メイフラン・ホールディングス傘下の子会社株式及び出資金の取得などによる支出が6,313百万円あったことや、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に5,916百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7,536百万円（前年同期は915百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減が1,697百万円あったことや、配当金の支払による支出が748百万円あった一方で、長期借入れによる収入が10,397百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,181百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、マテハン事業のグローバル競争力強化のため、メイフラン・ホールディングスから同グループ傘下の全事業を取得いたしました。これに伴い、マテハンの従業員数は、416名増加し1,473名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,410	15.37
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2-3	18,398	9.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	11,722	6.12
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,960	5.73
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,162	3.22
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,194	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,543	2.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,245	2.22
計		105,391	55.06

(注) 1 当社は自己株式4,255千株(2.22%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 29,410千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,722千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 4,543千株

3 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)  
住所 東京都港区海岸一丁目2-3  
所有株式数 19,308千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.09%

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月6日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月30日現在で10,894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)  
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7-1  
所有株式数 10,894千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.69%

5 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月15日現在で12,026千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社  
住所 東京都港区六本木六丁目10-1  
所有株式数 12,026千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.28%



6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された三井住友信託銀行株式会社他2社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で10,948千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社(連名)  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4-1  
所有株式数 10,948千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.72%

7 日本生命保険相互会社から平成24年8月22日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年8月15日現在で13,580千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)  
住所 大阪市中央区今橋三丁目5-12  
所有株式数 13,580千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.09%

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,255,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,197,000	186,197	
単元未満株式	普通株式 954,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,197	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島三丁目3-3	4,255,000		4,255,000	2.22
計		4,255,000		4,255,000	2.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,661	18,180
受取手形及び売掛金	3 42,886	3 41,436
有価証券	4,468	452
商品及び製品	12,612	12,343
仕掛品	8,251	9,647
原材料及び貯蔵品	5,029	5,584
その他	4,086	4,533
貸倒引当金	367	349
流動資産合計	86,630	91,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,082	22,168
機械装置及び運搬具（純額）	18,143	19,614
工具、器具及び備品（純額）	1,787	1,812
土地	36,384	36,839
建設仮勘定	4,363	4,599
有形固定資産合計	82,761	85,034
無形固定資産		
のれん	57	4,427
その他	1,659	1,498
無形固定資産合計	1,716	5,926
投資その他の資産		
投資有価証券	12,990	11,213
その他	7,796	5,762
貸倒引当金	129	135
投資その他の資産合計	20,657	16,840
固定資産合計	105,135	107,801
資産合計	191,766	199,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,779	3 26,280
短期借入金	10,141	8,384
1年内返済予定の長期借入金	453	3,413
未払法人税等	2,283	2,165
賞与引当金	3,059	3,077
工事損失引当金	58	37
資産除去債務	12	-
その他	3 10,756	3 11,148
流動負債合計	54,544	54,507
固定負債		
長期借入金	16,810	24,392
退職給付引当金	9,722	9,621
役員退職慰労引当金	253	220
資産除去債務	237	245
その他	13,861	13,488
固定負債合計	40,885	47,968
負債合計	95,430	102,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,657
利益剰余金	77,167	80,261
自己株式	2,009	2,013
株主資本合計	104,892	107,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	1,944
繰延ヘッジ損益	61	7
土地再評価差額金	11,312	11,348
為替換算調整勘定	6,718	7,630
その他の包括利益累計額合計	14,969	17,026
少数株主持分	6,412	6,198
純資産合計	96,335	97,154
負債純資産合計	191,766	199,629

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	69,865	72,773
売上原価	50,085	51,741
売上総利益	19,780	21,032
販売費及び一般管理費	1 14,212	1 14,613
営業利益	5,567	6,419
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	191	223
受取保険料	141	143
その他	378	281
営業外収益合計	731	671
営業外費用		
支払利息	265	214
支払手数料	18	113
その他	327	237
営業外費用合計	611	565
経常利益	5,686	6,525
特別利益		
固定資産売却益	21	0
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	53	-
特別利益合計	75	1
特別損失		
減損損失	12	115
固定資産除売却損	-	1
関係会社株式売却損	107	-
投資有価証券評価損	0	32
特別損失合計	120	149
税金等調整前四半期純利益	5,641	6,377
法人税、住民税及び事業税	1,680	2,446
法人税等調整額	528	140
法人税等合計	2,208	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益	3,432	4,070
少数株主利益	323	260
四半期純利益	3,108	3,810

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,432	4,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,178
繰延ヘッジ損益	93	68
為替換算調整勘定	1,185	910
持分法適用会社に対する持分相当額	123	6
その他の包括利益合計	1,971	2,014
四半期包括利益	1,461	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,788
少数株主に係る四半期包括利益	334	267

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,641	6,377
減価償却費	3,586	3,425
減損損失	12	115
のれん償却額	-	5
固定資産除売却損益（は益）	1	73
投資有価証券評価損益（は益）	0	32
投資有価証券売却損益（は益）	0	1
関係会社株式売却損益（は益）	53	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	108	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	117
売上債権の増減額（は増加）	1,673	2,743
たな卸資産の増減額（は増加）	1,388	343
仕入債務の増減額（は減少）	881	2,283
その他	799	560
小計	4,465	9,458
利息及び配当金の受取額	211	231
利息の支払額	265	213
法人税等の支払額	2,917	2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	6,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	122	31
定期預金の払戻による収入	0	59
投資有価証券の取得による支出	606	7
投資有価証券の売却による収入	2	5
関係会社株式の取得による支出	25	-
関係会社株式の売却による収入	234	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	-	6,313
関係会社出資金の払込による支出	92	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	63
長期貸付けによる支出	13	16
長期貸付金の回収による収入	30	32
固定資産の取得による支出	3,627	5,916
固定資産の売却による収入	162	151
資産除去債務の履行による支出	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,059	11,980

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	1,697
長期借入れによる収入	398	10,397
長期借入金の返済による支出	627	308
リース債務の返済による支出	46	142
割賦債務の返済による支出	152	4
少数株主からの払込みによる収入	-	211
配当金の支払額	744	748
少数株主への配当金の支払額	182	166
自己株式の取得による支出	2	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>915</b>	<b>7,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	178
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,631</b>	<b>2,319</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,308	13,916
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,048	2,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,724	18,446



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(天津)有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、メイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したため、Mayfran International, Inc.他10社を連結の範囲に含めております(会社の名称については、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。)

また、PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURINGおよびPT. TSUBAKI INDONESIA TRADINGについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったKabeltrax Europe GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
椿艾黙生機械(上海)有限公司	43百万円	30百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	38百万円	38百万円
計	81百万円	69百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	109百万円	99百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	136百万円	147百万円

### 3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,823百万円	1,855百万円
支払手形	1,344百万円	1,294百万円
受取手形割引高	55百万円	58百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金	2,064百万円	1,898百万円
買掛金	3,029百万円	2,809百万円
流動負債その他(未払金)	647百万円	473百万円

#### (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	4,908百万円	5,054百万円
賞与引当金繰入額	805百万円	784百万円
減価償却費	547百万円	470百万円
退職給付費用	296百万円	295百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	112百万円	10百万円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,991百万円	18,180百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	320百万円	185百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,053百万円	452百万円
現金及び現金同等物	14,724百万円	18,446百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,256	10,766	19,857	13,134	69,014	850	69,865		69,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	190	0	7	906	446	1,353	1,353	
計	25,964	10,957	19,858	13,141	69,921	1,297	71,218	1,353	69,865
セグメント利益 (営業利益)	1,819	1,379	1,734	367	5,300	62	5,363	203	5,567

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額203百万円には、セグメント間取引消去241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,508	9,826	24,396	13,075	71,805	968	72,773		72,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	179		60	820	466	1,287	1,287	
計	25,088	10,005	24,396	13,135	72,625	1,435	74,060	1,287	72,773
セグメント利益 (営業利益)	1,922	1,017	3,244	261	6,444	92	6,537	118	6,419

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失					115		115

(注)「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん				4,375			4,375

(注)「マテハン」において、当第2四半期連結会計期間にメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことにより発生したものです。また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Mayfran International, Inc., Conergics International, LLCおよび  
MF Real Estate Partners, LLC

事業内容 各種搬送用コンベヤの製造・販売

#### (2) 企業結合を行った主な理由

現在欧米を中心に展開中のチップコンベヤ事業、スクラップコンベヤ事業などの強化を図るとともに、中国をはじめとする成長市場の開拓を本格化し、当社関連事業とのシナジー効果発揮を含め、当社のグローバル競争力を強化するため。

#### (3) 企業結合日

平成24年8月31日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得(100%)

#### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が平成24年8月31日であり、かつ四半期連結決算期末日との差異が3ヶ月を超えないことから、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 6,467百万円（3社合計）

（注）取得の対価については、暫定的に算定された金額であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間および償却方法

発生したのれん

4,375百万円

（注）発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却期間および償却方法

償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。また、償却方法については効果の発現する期間に亘って均等償却いたします。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,108	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,108	3,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,006	187,157

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、第103期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 561,455,454円

1株当たり中間配当額 3.0円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社椿本チエイン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。